

「さいたまスポーツシューレ」の取組について

さいたま市スポーツ政策室 鈴木 昇

本日のアジェンダ

- 自己紹介（1分）
- さいたま市の紹介（5分）
- さいたま市のスポーツ政策について（2分）
- さいたまスポーツコミッションについて（2分）
- さいたまスポーツシュールを活用した取組について（10分）
- 次世代型スポーツ施設について（5分）



鈴木 昇

Suzuki Noboru

さいたま市役所 スポーツ政策室
主査

[経歴]

- 1978年生まれ。
- 大学卒業後、さいたま市役所入庁。
- 道路部局、公園部局、福祉部局、区役所、自治大学校を経て、2018年より現職。
- 自治体では珍しいスポーツビジネス分野を専門とする。
- 国内最初に設立された自治体主導のスポーツコミッション「さいたまスポーツコミッション」を一般社団法人化。
- NTTデータ経営研究所主催「Sports-Tech & Business Lab」メンバーとして参画。浦和南高校において「部活動の教育的価値」効果測定PJに従事。
- 現在、スポーツ庁主催のスポーツ・イン・ライフPJにおいて、アーバンスポーツがスポーツ実施率に与える影響について効果検証中。
- 内閣府のスーパー・メガリージョン関連都市再生調査事業において、さいたまスポーツシューレ地域活性化拠点創出検討事業の検証中。

さいたま市の紹介



さいたま市の紹介

平成20年4月25日、3産業を伝統産業に指定

大宮の盆栽



さいたま市大宮盆栽美術館(H22.3.28開館)

岩槻の人形



さいたま市岩槻人形博物館(R2.2.22開館)

浦和のうなぎ



浦和うなぎまつり(毎年5月下旬開催)

さいたま市の紹介

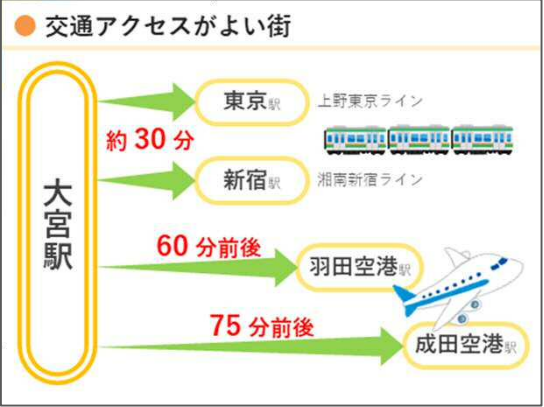
東北や北陸など新幹線6路線が通る交通の結節点、都心へも30分

Welcome to 東日本

グルメ、伝統文化、人や自然とのふれあい。
そしてアクティビティを求めて。
さいたま市を起点に、東日本の各都市へ。
魅力いっぱいの東日本の旅。
さあ、出発しましょう!

東日本連携広域周遊ルート

函館市、盛岡市、仙台市、秋田市、福島市、郡山市、宇都宮市、小山市、那須塩原市、みなかみ町、新潟市、三上市、魚沼市、高岡市、氷見市、南砺市、金沢市、長野市、さいたま市 [平成29年10月現在 (19自治体)]



さいたま市の紹介

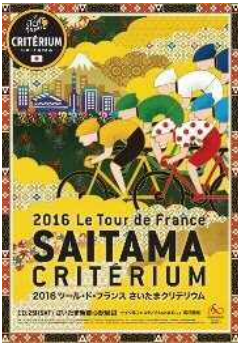
サッカーをはじめ、バスケ、自転車等スポーツが盛んなまち



埼玉スタジアム2002



さいたまスーパーアリーナ



さいたま市スポーツ振興まちづくり条例に基づき、「スポーツのまちさいたま」の実現を目指して、「する」「みる」「まなぶ」「ささえる」を中心とした各種取組を推進しています

さいたま市のスポーツ政策について

さいたま市スポーツ振興まちづくり条例（H22/4施行）

全ての市民等が障害の有無及びその程度にかかわらず、「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツにかかわることができる機会を増やし、並びに市の教育、文化、環境、経済、福祉、都市計画等の広範な分野において、市民等、スポーツ関連団体、事業者及び行政が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進し、健康で活力ある「スポーツのまちさいたま」の実現を目指す

さいたま市スポーツ振興まちづくり計画（改訂版）

- 条例に基づき、スポーツとまちづくりの広範な分野において市民等、スポーツ関連団体、事業者及び行政が連携を図るための方向性を定めた計画であり、平成23年7月策定後、10年間の計画期間の中間で見直しが行われ、平成28年3月に改訂版が策定されている
- さいたま市ではこれまでも、高齢化や少子化、環境問題、コミュニティの再生といった様々な社会課題を、スポーツを活用して解決することで、スポーツの価値を高めてきた。
- 首都圏広域地方計画において、東日本からの多種多様なヒト、モノ、情報等が集積して交流する東日本の対流拠点として位置付けられる強みを活かし、スポーツツーリズムやMICE 施策の推進、企業誘致など、スポーツを通じて市のブランド力を高め、「選ばれる都市」として持続可能な成長をしていくためにも、「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」に基づき各方面からスポーツ行政を進めている。



さいたま市のスポーツ政策について

- ✓ 豊富な地域資源・スポーツ資源を活用し様々な施策を展開しています。
- ✓ スポーツ政策の新しい3つの柱

(一社) さいたまスポーツコミッション



(H30.12.10一般社団法人化)

「さいたまスポーツシュール」の取組



(H31.3.19連携協定締結)

次世代型スポーツ施設



さいたまスポーツコミッションについて

□ 一般社団法人さいたまスポーツコミッションとは



名称	一般社団法人さいたまスポーツコミッション（略称：SSC）
設立	2018年12月10日
会長	池田 純（横浜DeNAベイスターズ初代球団社長）

主な事業



ツール・ド・フランス
さいたまクリテリウム

① スポーツイベント等誘致支援事業

② スポーツイベント開催事業

③ スポーツ施設管理運営事業

④ スポーツビジネス創出事業

🏆 大会誘致件数
約250件

💰 経済波及効果額
約360億円（推計）

2018年3月末時点

さいたまスポーツシュールの取組

- ✓ スポーツシュールとはドイツ語で“スポーツの学校”という意味
- ✓ クラブハウスや研究施設、宿泊施設などを総合的に併せ持つ施設です。

スポーツシュールとは

定義

本場ドイツの様子 (スポーツシュールヘネフ)

Sportschule
= スポーツの**学校** (ドイツ語)



全体像



グラウンド



屋外プール



ホテル

スポーツ施設だけでなく、クラブハウスや**研究施設**、**宿泊施設**などを総合的に併せ持つ施設のこと



アリーナ・体育館



ビーチ

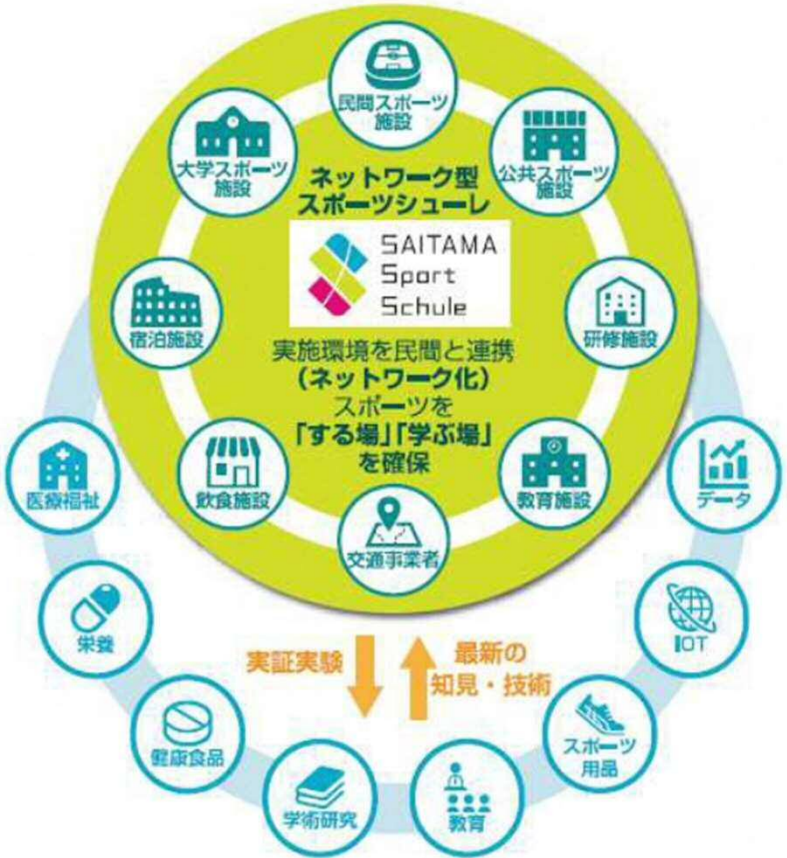


カンファレンス

さいたまスポーツシュールの取組

- ✓ さいたまスポーツシュールはネットワーク型であり、ハードは既存のものを活用します。
- ✓ 民間力を活用することで、スポーツ人材の育成・産業の活性化などソフト面を中心に行っていきます。

概念図



概要

市内に集積するスポーツ施設群を中心に市内の宿泊・飲食・研修施設等のネットワーク化によって、スポーツを「する場」、「学ぶ場」を確保するとともに、企業、大学、団体等が持つ最新の知見や技術を活用した実証研究など、新たなスポーツ産業の成長の場とすることで、スポーツシュールにおいて、民間力を最大限に活用した取組を進める。

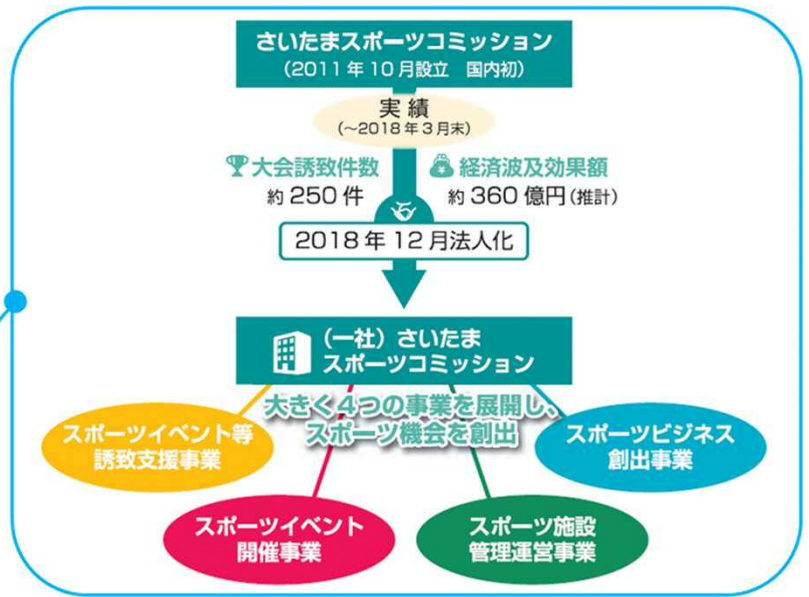
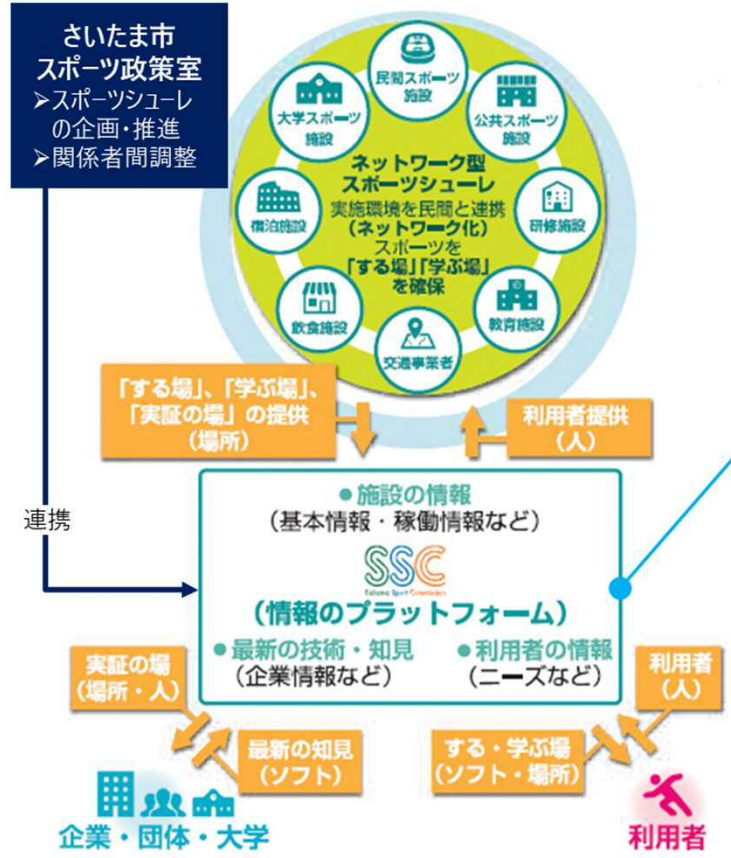
3つの主要目的

<p>スポーツ人材の育成</p>	<p>民間力を活用し、子どもたちを中心とした「未来のスポーツ人材」を育成することで、将来のスポーツ振興の担い手を確保する。</p>
<p>スポーツビジネス・スポーツ産業の創出・活性化</p>	<p>国のスポーツ産業化の動きと連携し、最新の技術を活かした新たなスポーツビジネス・産業の創出・活性化の支援等を行うことで、将来にわたる持続可能なスポーツ振興の原動力を創出する。</p>
<p>持続可能なスポーツ環境の整備</p>	<p>利用可能なあらゆる既存の民間施設の活用や、民間力を最大限に活用したスポーツ施設等の整備をすることで、持続可能なスポーツ環境を整備する。</p>

さいたまスポーツシュールの取組

✓ さいたまスポーツシュールでは、スポーツ政策室が企画・推進や調整役を担い、SSCが情報の集約ならびに各施設や企業・団体・大学、利用者をつなぐコンシェルジュ機能を果たします

さいたまスポーツシュールにおけるスポーツ政策室・SSCの役割



- スポーツ政策課がスポーツシュールの企画・推進や関係者間の調整を担い、さいたまスポーツコミッション (SSC) が各施設と企業や利用者をつなぐコンシェルジュ機能を果たす
- SSCはスポーツ大会や関連イベントの誘致等 (例：ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム) により、地域のスポーツ機会を創出することで、地域スポーツの振興と地域経済の活性化を図ることを目的とする組織である
- 2018年12月に一般社団法人となり、2019年4月から新体制 (代表理事：池田純氏)のもとで本格的に事業運営を開始している

さいたまスポーツシュールの取組

✓ 浦和南高校のプロジェクトでは、運動部活動がコンピテンシーに与える効果を検証するとともに、ベンチャー企業のツールの精度や効果も検証しています。

さいたまスポーツシュールにおける事例（1/2）

浦和南高等学校におけるスポーツの教育的効果の実証プロジェクト



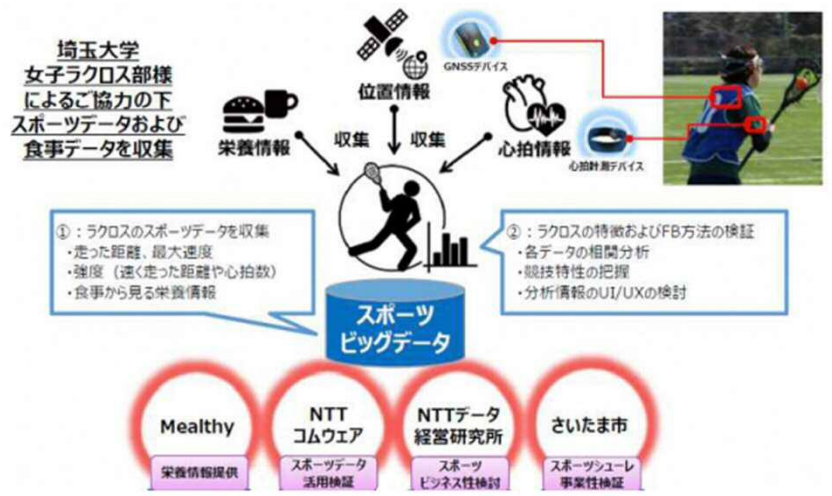
<p>目的</p>	<p>運動部活動の教育的価値を高め、可視化することで、より多くの運動部活動を行う生徒が卒業後に活躍していける部活動環境を作りたい</p>	<p>調査方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ SPLYZA Teams実施者（サッカー部90名・女子バスケ部15名）へ導入時と導入後にAi GROW・定性アンケートなどを実施し、コンピテンシーなどの変化を調査 ➢ SPLYZA Teams非実施者（285名）へ一定期間を開け、2度Ai GROW・定性アンケート等を実施し、コンピテンシーを調査 ➢ SPLYZA Teams実施者と非実施者を比較し、SPLYZA Teamsの導入効果を調査
<p>実施内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ SPLYZA Teamsを活用し、自分で考えて部活動をする場の提供 ➢ Ai Growや定性アンケートを活用し、部活動による教育的機能の効果を調査 	<p>成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ SPLYZA Teams実施者における導入前後のコンピテンシー変化 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 全てのコンピテンシースコアが上昇 ✓ SPLYZA Teamsの利用頻度と創造力の高さに相関がみられた ➢ 部活動別、部活動所属なしの生徒のコンピテンシーの比較 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 文科系部活動の生徒のコンピテンシーが高い傾向 ✓ 部活動に所属していない生徒は、課題設定などの複数のコンピテンシーが低い傾向 ➢ SPLYZA Teams導入前後の部活動への評価の変化はなし
<p>利用ツール</p>	<div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 10px;"> <div style="display: flex; align-items: center;"> <ul style="list-style-type: none"> ➢ プレーや戦術について「言語化」「課題発見」 ➢ 試合・練習映像に描画やタグをつけ、データ分析することも可能 </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 生徒の資質・能力と活動の効果を可視化 ➢ 自己評価、他者評価、AIによる分析がかかることで、気質やコンピテンシーを正確に把握 </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 定性アンケートで効果測定・分析を基に、課題解決に向けたアプローチ </div> </div>		

さいたまスポーツシュールの取組

✓ その他、スポーツにおけるICT活用や女子サッカー活性化などの取組も進めています

さいたまスポーツシュールにおける事例 (2/2)

スポーツ×ICT～ラクロス競技におけるICT活用トライアル～



目的	スポーツデータ活用のモデル実証
----	-----------------

実施内容・成果	<ul style="list-style-type: none"> ➢ GPSデバイスおよび心拍計測デバイスを利用し、ラクロス競技中のスポーツデータを収集・分析、栄養のアドバイスなどのフィードバックを実施 ➢ 本トライアルの知見・課題をもとに、今後もラクロスを題材としたデータ活用の普及と選手のトレーニングの質向上やコンディション管理の精度向上の検討を図る
---------	---

女子サッカー等活性化「SAITAMA CITYスマイルプロジェクト」

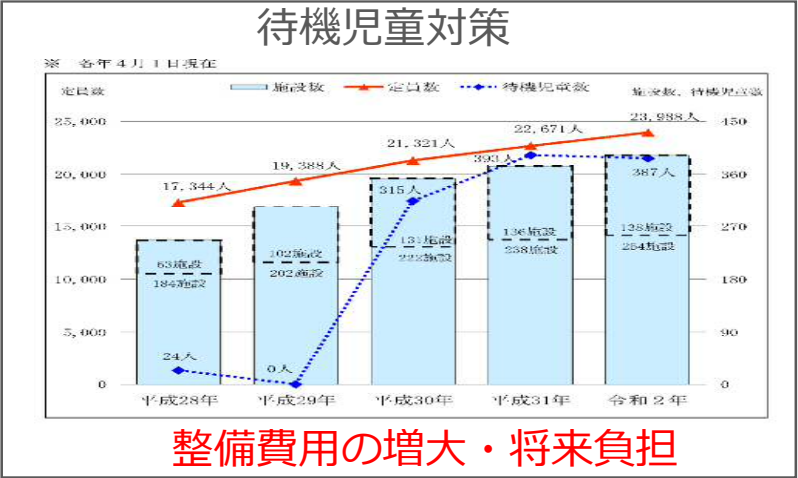
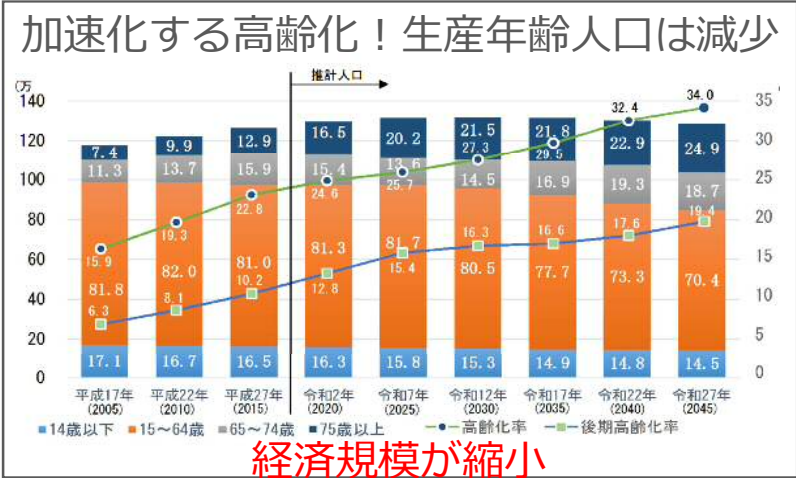
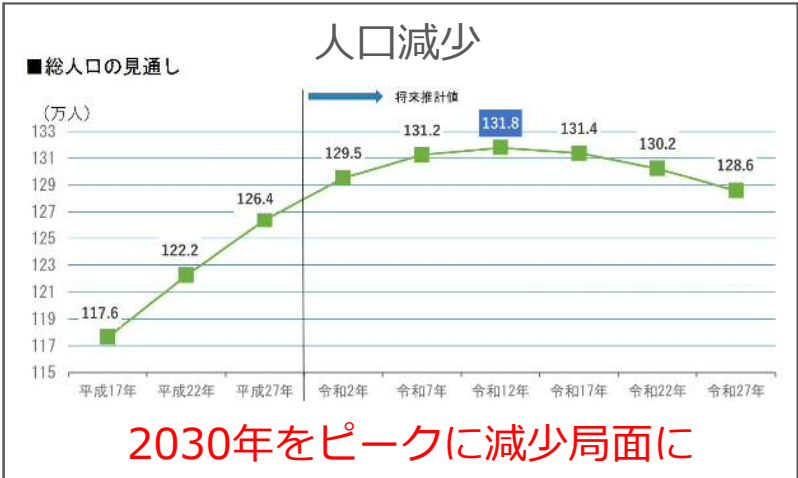
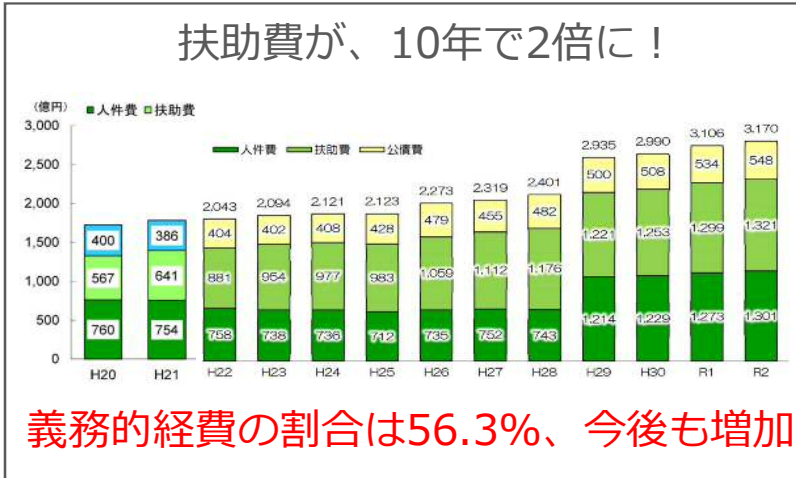


目的	すべての女子中学生に気軽にサッカーを楽しんでもらう
----	---------------------------

実施内容・成果	<ul style="list-style-type: none"> ➢ さいたま市主催の女子サッカー活性化プロジェクト「スマイルプロジェクト」と「JFAなでしこひろば」の目的が重なるため、二つの相乗効果を高めえうため、JFAから認定を受けたSSCが女子サッカー合同練習会として開催 ➢ 浦和レッズ、大宮アルディージャの協力でコーチによる講習会形式として実施
---------	---

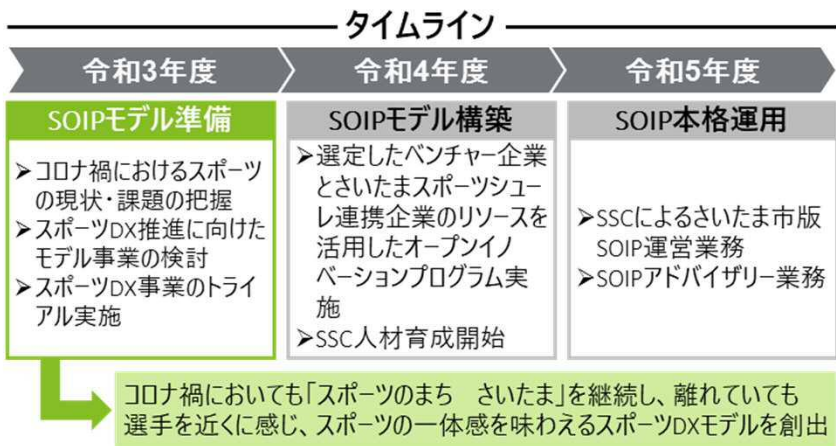
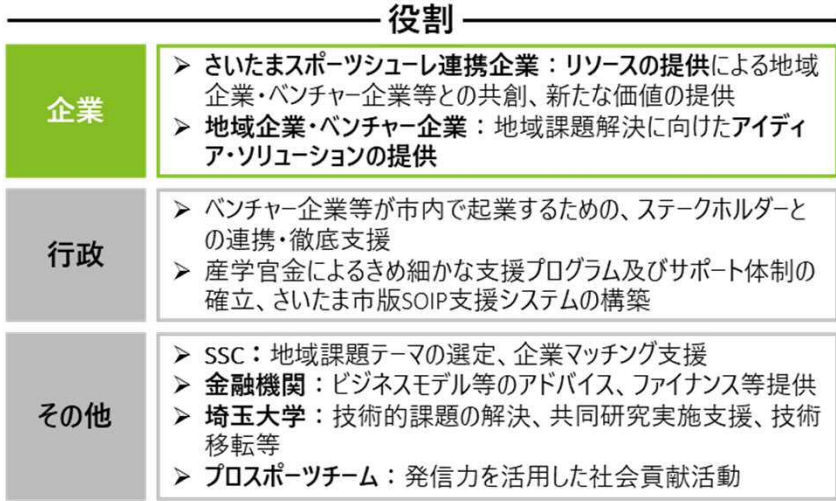
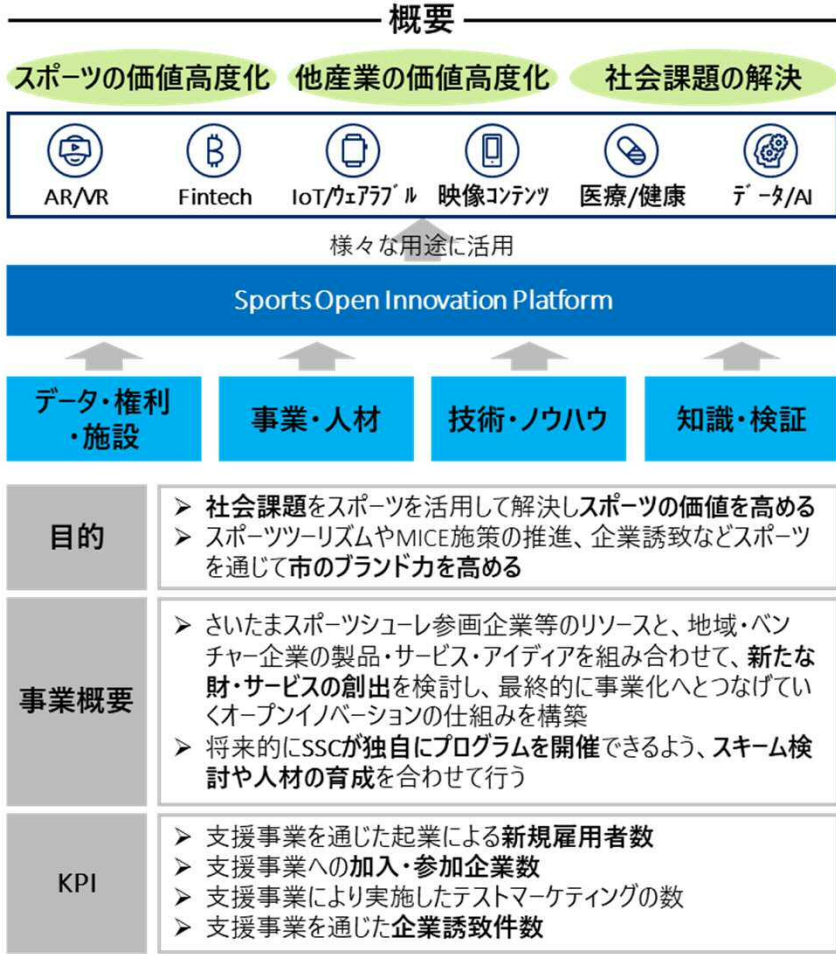
さいたまスポーツシュールの取組

さいたま市の地域課題：財政の硬直化・地域経済の縮小



さいたまスポーツシュールの取組

✓ さいたま市版SOIPでは、さいたまスポーツシュール参画企業の豊富なリソースを活用でき、さいたま市・SSCがサービス創出・事業化に向けて徹底的にサポートしていきます



次世代型スポーツ施設について

- ✓ 「観る」スポーツやイベント等に特化した、次世代型スポーツ施設の誘致・整備を目指しています。

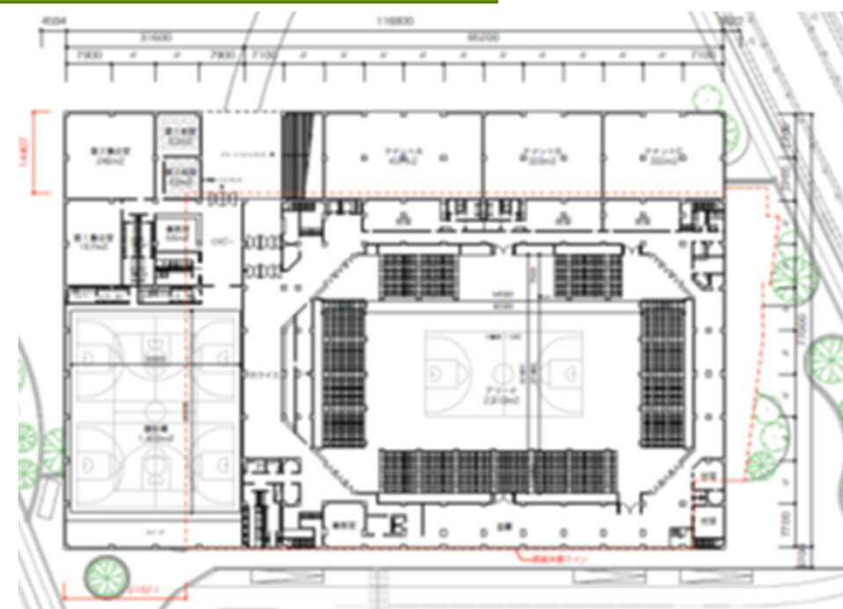
(1) 施設イメージ (仮)

市有地を想定

- 鉄道など交通利便性の高い立地
- プロスポーツ、エンターテインメントに特化した興行用アリーナ
- 民間力を活用し事業採算性を重視



(2) 配置イメージ (仮)



【参考】

- 5,000人規模のアリーナ機能と市民向け体育館併設を想定し仮に配置したもの。

次世代型スポーツ施設について

✓ 「観る」スポーツやイベント等に特化した、次世代型スポーツ施設の誘致・整備を目指しています。

(3) 施設概要 (仮)

項目	内容			
施設概要	体育館			
	1階	競技場	1,402 m ²	バスケットボールコート2面、バドミントンコート6面、バレーボールコート2面、卓球20第、空調・観客席なし
		第1集会室	157 m ²	会議、社交ダンス、リズム体操等
		第1和室	63 m ²	会議、ヨガ等
		第2集会室	248 m ²	会議、社交ダンス、リズム体操等
		第2和室	52 m ²	会議、ヨガ等
		その他		事務室、ロッカー室(男2カ所/40個、女2カ所/42個)、シャワー室(男12カ所、女12カ所)
	アリーナ			
	1階	アリーナ	2,918 m ²	
		テナントA	437 m ²	
		テナントB	328 m ²	
		テナントC	333 m ²	
	2階	ホワイエ	775 m ²	
		その他		控室、倉庫、機械室
	建築面積	約 8,890 m ² (体育館：2,340 m ² 、アリーナ：6,550 m ²)		
延べ床面積	約 13,928 m ² (1階：8,890 m ² 、2階：3,553 m ² 、3階：1,485 m ²)			
高さ	約 24m (アリーナ天井高さ：最高約 20m)			
アリーナ 座席数	全 5,029 席 (固定：3,291 席、可動式：1,536 席、立見席：177 席、車いす席：25 席)			

【参考】

➤ 5,000人規模のアリーナ機能と市民向け体育館併設を想定し仮に配置したものの。

(4) イメージパース (仮)



➤ 場所・配置などはあくまでイメージ。

企業版ふるさと納税について（受付中！）

- ✓ 地方自治体の行う地方創生の取組（企業版ふるさと納税活用事業）に対して、企業が寄附という形で応援した場合に、税制上の優遇措置が受けられる仕組みです。

企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

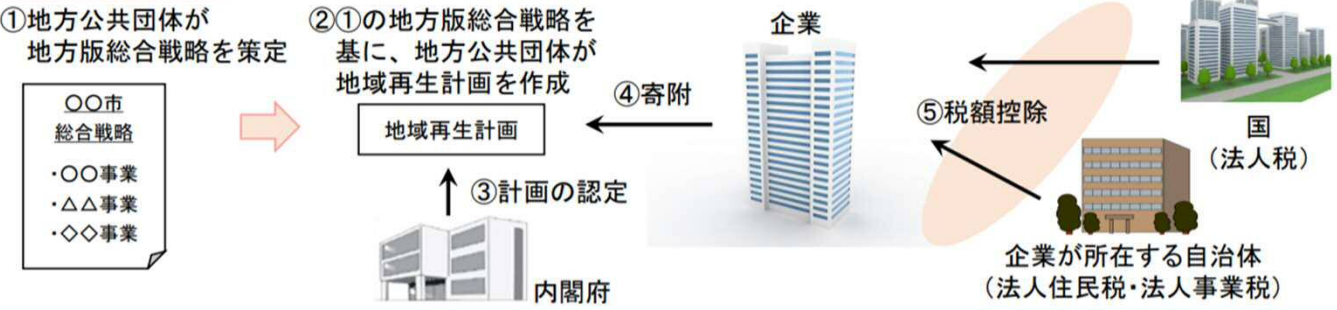
- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
 - 寄附企業への経済的な見返りは禁止
 - 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
- ※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
 ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ



◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県899市町村(令和2年度第3回認定後)



ご清聴ありがとうございました

本日の講演内容のお問い合わせはこちら
048-829-1737(電話)
048-829-1996(ファックス)
メールは右のQRコードから！

